

## 第5章

# 中東・北アフリカとイランの都市化

### はじめに

中東地域、すなわち国連統計が一般的に用いる地域区分では西アジア地域と北アフリカ地域の都市化の水準は1990年にそれぞれ58.2%と44.3%であり、ラテンアメリカ地域(72.3%)に次いで高い。また、1990～95年における「都市化の速度」(都市人口増加率から人口増加率を引いたもの、国連統計の定義による)<sup>(1)</sup>は、中東地域と北アフリカ地域でそれぞれ1.0%と1.2%と推定され、ラテンアメリカ地域の0.7%を上回る。しかも、人口増加率もこの2地域でそれぞれ3.7%と3.8%であり、ラテンアメリカ地域の2.0%より高い。本章では、このように中東・北アフリカ地域において、水準が高く急速に進行している都市化の特徴を整理する。

次に、中東・北アフリカ諸国が急速な都市化に見舞われ、かつ上位都市の人口増加率がきわめて高いなかで、1979年のイラン革命以後、イラン政府は地方分散化、小都市重視の新たな政策を打ち出した。新たな政策は、過去20～30年間発展途上国で観察された一般法則に逆行する性格をもつ。革命後、都市化がどのように推移しているかを検討する。

## 第1節 1960～80年代における中東諸国の都市化

### 1. 4つの型の中東諸国と都市化

中東・北アフリカ地域の21カ国は、産油国と非産油国、また、人口規模の大小(1300万人以上と以下、1980年)を基準とすると、表5-1のように分類できる。ただし、オマーンに関してはデータを欠くために同表から除き、また、人口規模の大きなエジプトはイラン、トルコとともに後述する。

#### (1) 人口小規模の産油国

これらの国には、都市別の人口統計も整備されていない国がある。クウェイトでは、10万人以上の都市は1957年に1都市であったが、75年に2都市になった。1965年には、34都市のうち5万人以上で10万人未満の都市が2都市、2万人以上で5万人未満の都市が4都市あった。1960年代にバハレーン、アラブ首長国連邦では、10万人以上の都市はなく、それ以下の小規模な都市も少なかった。カタルのドーハは、1963年には推定4万5000人であったが、年率7.1%で増加し、86年には21万7000人に達した。人口規模のやや大きなりビアでは、10万人以上の都市は1964年に2都市であったが、73年には3都市に増え、首都トリポリは年率11.1%で急増した。サウジアラビアでは、10万以上の都市は1956年に3都市であったが74年に7都市に増え、首都リヤドと商業都市ジェッダはそれぞれ年率13.3%、12.9%で急増した。

人口小規模の産油国のうち比較的人口が多いりビアやサウジアラビアでは、少なくとも1970年代末までに10万都市の人口が急増し、人口が少ないカタル、バハレーンなどでも80年代に10万都市が成立した。

### (2) 人口小規模の非産油国

これらの国のうち、人口の最も少ないレバノン(270万人, 1985年)では10万人以上の都市は50年代と60年代に2都市存在したが、70年には1都市に減り、その後、公式統計はない。ヨルダンでは、10万人以上の都市は1957年に1都市、67年に2都市、70年代には3都市に増えた。首都アンマンは、1980年代前半(1979~85年)に年率は3.8%で増加し、67~79年の増加率5.8%より低下した。

人口が比較的多いシリアでは、10万人以上の都市は、1970年、1980年代に5都市に限られた。首都ダマスカスは80年代にほぼ100万人都市となり、80年代には年率2.5%で増加した。アラブ社会主義を堅持するシリアでは、自由主義経済のヨルダンよりも首都や2位都市の増加率は低い。また、イスラエルでは、10万人以上の都市は1940年代に1都市であったが、70年代に4都市、80年代には11都市に増えた。ただし、1980年代でも首都(2位都市)と首位都市の人口増加率は、-1.1%や2.9%と低い。

北アフリカのチュニジアでは、10万人以上の都市は1946年にすでに1都市あったが、1960年代まで1都市のままであった。60年代には都市数は134都市であり、5万人以上で10万人未満の都市は3都市であった(表5-2、人口規模別人口比は図5-1参照)。1980年代になって10万人以上の都市は2都市に増えたが、首都チュニス(郊外を含めれば3.8%)と低い増加にとどまった。

### (3) 人口大規模の産油国

これらの国のうち、アルジェリアでは10万人以上の都市は1954年に3都市、66年に4都市であった。1966年には都市数は599であり非産油国チュニジアの4.5倍であり、69年のアルジェリアの人口数はチュニジアの2.8倍であることを考慮すれば、産油国アルジェリアの都市数が非産油国チュニジアの都市数より多くなっている。1966年には、首都アルジェは50万人以上~100万人未満の都市であり、10万人以上~50万人未満の都市が3都市、5万



イエメン	調査年	1946	1955	1964e	1973	1964-73
	該当都市数	0	0	1	2	
サナー	調査年	57	99	150	272	6.82
	該当都市数	1	1	1	2	
チュニジア	調査年	365	410	469		1.35
	該当都市数	1948			232	
イスラエル	調査年	1			4	1970-87
	該当都市数	84			282	2.92
エルサレム	調査年	248			384	-1.07
	該当都市数	1958e	1964e	1970		
レバノン	調査年	2			1	1979-85
	該当都市数	400	700	475		
ベイルート	調査年	115	128			
	該当都市数	1952	1967	1979	1985e	
トリポリ	調査年	1	2	3	3	
	該当都市数	108	330	649	813	3.83
アンマン	調査年	1947	1957	1966	1976	4.25
	該当都市数	7	11	16		
非産油国・人口規模大 エジプト	調査年	2,091	2,724	4,220	5,084	1.76
	該当都市数	919	1,278	1,801	2,319	2.32
カイロ	調査年	1950	1960	1971	1981	1971-81
	該当都市数	6	8	10	18	
アレキサンドリヤ	調査年	156	225	436	842	6.81
	該当都市数	682	961	1,371	2,409	5.79
モロッコ	調査年	1971	1988e			1971-88
	該当都市数	5	4			
アフガニスタン	調査年	318	1,424			9.22
	該当都市数	134	226			3.12
カブール	調査年					
	該当都市数					
カンダハル	調査年					
	該当都市数					

(出所) United Nation, 1991 Demographic Yearbook, pp. 224-227, 239-269.

United Nation, 1988 Demographic Yearbook, pp. 285-288, 309-332.

その他、50年などに関しては、同統計の関連箇所。

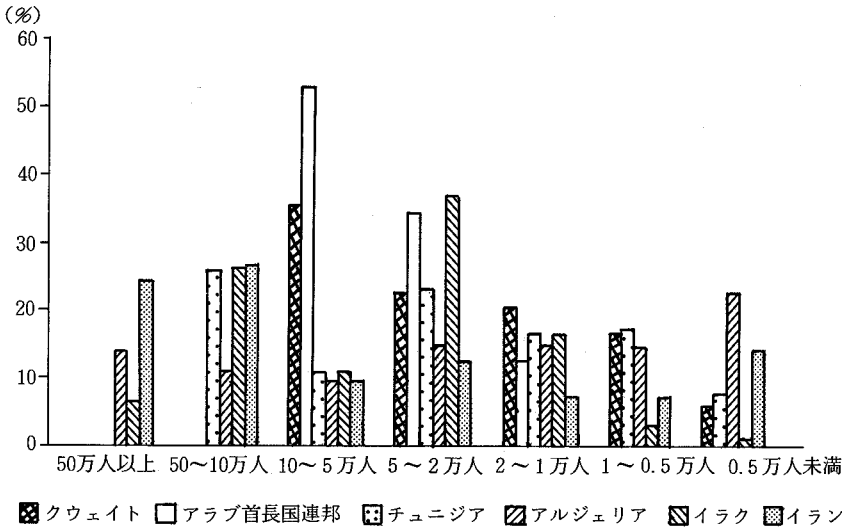
(注) 各年代の数値を記したが、年代が近いときには年代がずれても適用した。また、年の後にeのある数値は、推定値。

表5-2 規模別都市数 (1960年代)

産油国・人口規模小	クウェイト		アラブ首長国連邦		バハレーン		チュニジア	
	1965 (1000人, %)	1966 (1000人, %)	1968 (1000人, %)	1965 (1000人, %)	1965 (1000人, %)	1966 (1000人, %)	1966 (1000人, %)	1966 (1000人, %)
合計	34	467	3	165	7	150	134	1,820
50万人以上							1	25.8
10万人以上 - 50万人未満							3	9.9
5万人以上 - 10万人未満	2	35.1	1	52.7			14	23.0
2万人以上 - 5万人未満	4	22.1	1	34.8	1	52.7	22	16.7
1万人以上 - 2万人未満	7	20.5	1	12.5	1	27.4	44	17.0
5000人以上 - 1万人未満	11	16.6			4	18.4	50	7.6
5000人未満	10	5.7			1	1.4		
産油国・人口規模大	アルジェリア		イラク		イラン			
合計	599	6,625	249	8,038	801	11,291		
50万人以上	1	13.6	1	6.5	1	24.1		
10万人以上 - 50万人未満	3	10.9	10	25.8	13	26.1		
5万人以上 - 10万人未満	9	9.4	13	10.8	15	9.5		
2万人以上 - 5万人未満	28	14.5	94	36.8	44	12.3		
1万人以上 - 2万人未満	46	14.7	86	16.5	58	7.0		
5000人以上 - 1万人未満	79	14.4	30	2.9	118	7.0		
5000人未満	433	22.5	15	0.7	552	14.0		

(出所) United Nations, 1971 Demographic Yearbook, pp. 382-387.

図5-1 規模別都市人口比率(1960年代)



(出所) 表5-2に同じ。

人以上～10万人未満の都市は9都市あり、77年に10万人以上の都市は8都市となり、アルジェは年率4.9%と高い比率で人口が急増した。

アルジェリアより人口規模の小さいイラクでは、10万人以上の都市は1957年にすでに5都市が存在しアルジェリアより多かった。10万人以上の都市は1965年に5都市、70年には8都市(推定)となった(表5-1)。1965年にイラクでは表5-2によれば都市は249あり、50万人以上の都市が1都市、10万人以上で50万人未満の都市は10都市であり、アルジェリアより1万人以上の都市数は多い。1977年と87年にセンサスで同様のデータは公表されていない。1960年代におけるクウェイト、チュニジアなど6カ国の規模別都市人口比率は、図5-1のとおりである。

1987年センサスの内部資料によれば<sup>(2)</sup>、バグダード市人口は77年に281万7000人(女性人口を1.00とする場合の性比は1.06)であったが、87年には379万3000人(性比は1.11)であり、年率3.0%で増加した。97万6000人の増加のう

ち、自然増は79.9%、社会増は20.1% (19万6000人)であり、自然増による増加が大きい。1987年のバグダードはイラン・イラク戦争中(1980~88年)であり、イラク人男性は戦場に動員され、バグダードへの流入はないとみてよい。しかし、当時、バグダードには多くのエジプト人労働者が流入していた。イラク全体で160万人、エジプト外務省によれば124万人であり<sup>(3)</sup>、このうち多くがバグダードに集中していた。

1987年センサスによれば、バグダード行政区(734km<sup>2</sup>、バグダード市以外は、州の行政区分)の人口は384万1000人であり<sup>(4)</sup>、このうち農村部人口は記録にでないがごく限られており上記バグダード市の人口にほぼ一致する。バグダード行政区はバグダード市に該当すると想定すれば、バグダード市の人口密度は5233人/km<sup>2</sup>であり、総人口1634万人の23.5%が集中する。1987年前住地別人口に記されたバグダード行政区の人口は299万6000人であり、先の384万1000人より84万5000人少ない。10年前の居住地を聞いた前住地に関する質問や総人口に占める10歳以下人口比(28.1%、すなわち108万人)から推定すると、10歳以上の人口数(276万人)にほぼ該当し、299万6000人の前住地からの10年間の流入量が推定できる<sup>(5)</sup>。

この10年間におけるバグダードへの流入人口の全市人口に対する比率は、流入後滞在期間別でみれば、1年以内の流入者1.4%、1~3年の流入者2.1%、4~6年の流入者1.9%、7年以上の流入者5.5%であり、非流入者は88.4%である。また、流入者の合計10.9%のうち農村からの流入者は1.7%と推定される。

#### (4) 人口大規模の非産油国

これらの国のうち、モロッコでは10万人以上の都市は1950年に6都市、60年に8都市、71年に10都市、81年に18都市に増加した。首位都市で植民地時代に急増したカサブランカでは、独立(1956年)直後に年増加率は3.9%であったが、70年代には5.8%となった。首都ラバト・サレでは独立直後に4.1%、1970年代に6.8%と、カサブランカより高い増加率を示した<sup>(6)</sup>。



## 2. 人口大規模のイラン、トルコ、エジプトの都市化

産油国イラン、非産油国トルコ、エジプトの都市化を比較すると、都市規模では、イランで1986年に2万5000人以上の都市数が154都市あり、この規模の都市は都市人口の87.4%を占める(表5-3)。トルコでは1985年に2万人以上の都市が183都市あり、この規模の都市が都市人口の77.5%を占める。ただし、2万人以上から2万5000人未満の都市は32都市あり、都市人口に占める比率は2.4%を占める。そのために、トルコにおいて2万5000人以上の都市は151都市(都市数183より2万-2万5000人の都市数32を引いたもの、表5-4)であり、都市人口に占める比率は75.1%となる。エジプトでは、1986年に2万5000人以上の都市は96都市、都市人口の91.6%を占める<sup>7)</sup>。エジプトに関して、都市人口数が判明する都市は121都市に限られ、1976年の149都市に比較し不明の都市が残る(表5-5)。以上の数値から、2万5000人以上の都市数は、イランとトルコで多く(150都市強)エジプトで少ない(100都市弱)。この時期に、2万5000人以上の都市が都市人口に占める比率はトルコで最も低く(77.5%)、次いでイラン(87.4%)となり、エジプトは最も高い(91.6%)。言い換えれば、2万5000人以下の都市が、トルコではイランやエジプトに比較し多数存在し、下位が拡張した都市ヒエラルヒーを形成している。

エジプトで都市別人口がより多く判明する1976年の数値によれば、2万5000人以上の都市は92都市であり、都市人口の94.6%を占めた。1976年にイランでは2万5000人以上の都市は99都市で都市人口の81.8%を占め、75年にトルコでは94都市で都市人口の75.7%を占めた。3国ともこの規模の都市数は90~100都市であるが、トルコでは都市人口に占める比率が最も低く、2万5000人以下の小都市が多数存在する。これに対してエジプトでは2万5000人以下の小都市は少ない。

首位都市の人口を比較すれば、1986年にテヘランが602万人で都市人口の

表5-3 イランの都市化

	1956	1966	1976	1986
都市数	186	249	452	496
(テヘラン)	(1)	1	1	1)
25万人以上	3	6	8	16
(テヘランを除く)	(2)	5	7	15)
10万人以上-25万人未満	7	8	15	25
5万人以上-10万人未満	7	15	22	46
2万5000人以上-5万人未満	23	30	45	67
2万5000人未満	146	190	362	342
1万以上-2万5000人未満	55		106	145
5000以上-1万人未満	91		122	113
5000人未満			134	84
都市人口数(1000人)	5,954	9,794	15,924	26,845
(テヘラン)	1,512	2,720 (5.23)	4,530 (2.89)	6,022
25万人以上	2,057	4,500 (5.66)	7,802 (6.19)	14,222
(テヘランを除く)	545	1,780 (6.28)	3,272 (9.62)	8,200
10万人以上-25万未満	1,057	1,167 (6.31)	2,153 (5.72)	3,757
5万人以上-10万人未満	473	1,068 (3.67)	1,532 (7.49)	3,155
2万5000人以上-5万人未満	786	1,081 (3.60)	1,540 (4.19)	2,320
2万5000人未満	1,581	1,899 (4.32)	2,897 (1.58)	3,391
1万以上-2万5000人未満	856		1,610	2,300
5000以上-1万人未満	725		869	833
5000人未満			418	258
都市人口比率(%)				
(テヘラン)	25.4	27.8	28.4	22.4
25万人以上	34.5	45.9	49.0	53.0
(テヘランを除く)	9.1	18.2	20.5	30.5
10万人以上-25万未満	17.8	11.9	13.5	14.0
5万人以上-10万人未満	7.9	10.9	9.6	11.8
2万5000人以上-5万人未満	13.2	11.0	9.7	8.6
2万5000人未満	26.6	19.4	18.2	12.6
1万以上-2万5000人未満	14.4		10.1	8.6
5000以上-1万人未満	12.2		5.5	3.1
5000人未満			2.6	1.0

(出所) Statistical Center of Iran, *National Census of Population and Housing 1956*. p.12/*National Census of Population and Housing 1986*. Total Country. (ペルシャ語版). p.13, および1966, 1976年センサス/*Statistical Yearbook, Salname-ye Amari 1365* [イラン統計書1365 (1986/87)]. p.55より作成。

(注) 都市人口数の( )内数字は, 1966~76年および1976~86年の年増加率(%)。

表5-4 トルコの都市化

	1965	1975	1985
都市数	99	138	183
イスタンブル	1	1	1
アンカラ	1	1	1
25万人以上	2	5	10
10万人以上-25万人未満	10	18	23
5万人以上-10万人未満	16	23	46
2万人以上-5万人未満	69	90	102
2万5000-5万人	42	68	70
2万-2万5000人	27	22	32
都市人口数(1000人)	10,806 ( 4.55)	16,869 ( 5.88)	29,866
イスタンブル	1,743 ( 3.87)	2,547 ( 7.95)	5,476
アンカラ	906 ( 6.51)	1,701 ( 2.77)	2,235
25万人以上	702 (11.15)	2,019 (10.38)	5,420
10万人以上-25万人未満	1,358 ( 7.01)	2,676 ( 3.48)	3,767
5万人以上-10万人未満	1,117 ( 3.27)	1,541 ( 7.07)	3,052
2万人以上-5万人未満	2,024 ( 3.19)	2,772 ( 1.39)	3,182
2万5000-5万人	1,416 ( 4.93)	2,290 ( 0.76)	2,470
2万-2万5000人	608 (-2.30)	482 ( 3.98)	712
都市人口比率(%)			
イスタンブル	16.1	15.1	18.3
アンカラ	8.4	10.1	7.5
25万人以上	6.5	12.0	18.1
10万人以上-25万人未満	12.6	15.9	12.6
5万人以上-10万人未満	10.3	9.1	10.2
2万人以上-5万人未満	18.7	16.4	10.7
2万5000-5万人	13.1	13.6	8.3
2万-2万5000人	5.6	2.9	2.4
都市人口に占める比率	72.6	78.6	77.5
2万5000人以上	67.0	75.7	75.1

(出所) State Institute of Statistics, *Statistical Yearbook 1989*. 1990, pp. 34-35 / *1985 Census of Population, News Bulletin*. Table 10. また、1965、75年に関しては、各年の人口規模別に都市人口を集計して作成。

(注) 都市人口数の( )内数字は、1965~75年および1975~85年の年増加率(%)。

表 5-5 エジプトの都市化

	1966	1976	1986
都市数	133	149	121
カイロ			
2大都市	2	3	3
25万人以上	3	5	7
10万人以上-25万人未満	11	12	14
5万人以上-10万人未満	10	19	27
2万5000人以上-5万人未満	47	53	45
2万5000人未満	60	57	25
都市人口数(1000人)	12,130 ( 2.87)	16,095 ( 2.14)	19,891
カイロ	4,220 ( 1.88)	5,084 ( 1.76)	6,053
2大都市	2,372 ( 4.12)	3,551 ( 3.03)	4,788
25万人以上	547 (10.55)	1,492 ( 6.19)	2,721
10万人以上-25万人未満	1,789 ( 0.53)	1,887 ( 2.04)	2,308
5万人以上-10万人未満	697 ( 6.20)	1,273 ( 3.75)	1,839
2万5000人以上-5万人未満	1,616 ( 1.62)	1,898 (-1.10)	1,700
2万5000人未満	888 ( 0.24)	909 (-6.15)	482
都市人口比率(%)			
カイロ	34.8	31.6	28.6
2大都市	19.6	22.1	22.6
25万人以上	4.5	9.3	12.9
10万人以上-25万人未満	14.8	11.7	10.9
5万人以上-10万人未満	5.7	7.9	8.7
2万5000人以上-5万人未満	13.3	11.8	8.0
2万5000人未満	7.3	5.6	2.3

(出所) 1966, 76年については、店田廣文「エジプト地方都市の発展と人口移動」(『社会科学研究』第91号 1986年) 906-912ページ、および、伊能武次「エジプトの中央・地方関係」(同編『中東諸国における政治経済変動の諸相』アジア経済研究所 1993年) 132-135ページ。その他、86年データは、伊能氏の協力による。

(注) 1986年の都市数については、一部で1976年に記された「新しい都市」や不明な都市などがある。都市人口数の( )内数字は、表5-3の(注)に同じ。

22.4%を占め、イスタンブルが548万人(85年)で都市人口の18.3%を占め、カイロが605万人(86年)で28.6%を占める。カイロは、人口規模ではテヘランとほぼ同じであるけれども、都市人口に占める比率は最も高い。都市人口のカイロへの集中が顕著である。

首位都市が都市人口に占める比率をもう少し詳しくみてみよう。テヘランは1966年の27.8%、76年に28.4%を占め集中度を高めてきたが、革命後の86年には首都への人口抑制政策や戦争、経済的混乱などが影響して22.4%に大幅に減少した(表5-3)。イスタンブルは1965年には都市人口の16.1%にすぎなかったが、75年には15.1%に低下した。1985年には都市領域の拡張のために548万人となり、75~85年には年率7.95%で急増した。このためイスタンブルは都市人口の18.3%に急増したが(表5-4)、革命後テヘランの占める比率22.4%にも及ばない。これに対してカイロが都市人口に占める比率は1966年には34.8%と高く、76年に低下したが31.6%と依然として高かった。1986年にさらに低下したが28.6%を占め(表5-5)、76年のテヘランの比率28.4%を超える。3都市のうちカイロへの都市人口の集中が最も高い。

首位都市の年増加率をみれば、1976~86年の時期に、テヘランは人口抑制政策や革命後の地方分散政策により2.9%となり、66~76年の人口増加率5.2%を大幅に下回った。イスタンブルの人口増加率は8.0%であり、1965~75年の3.9%を大幅に上回った。首都アンカラの人口増加率は2.8%であり、1965~75年の6.5%より大幅な減少と対照的である。カイロの人口増加率は、1976~86年には年率1.8%と低く(ギザを加えても2.3%)、66~76年にも年率1.9%であり、3都市のなかでカイロは人口増加が最も低い。

## 第2節 イランにおける革命後の都市政策と都市化の実態

1979年のイラン革命を経て成立したイラン・イスラム共和国は、イスラム法に従った「公正を拡大」(イラン・イスラム共和国憲法第2条)する平等な社会の

建設と「国の経済的独立を確保」(第43条)する国家建設を目標に掲げた<sup>(8)</sup>。そのためには、革命後の開発計画で述べられているように、革命前に直面した急速な都市化の抑制と革命後に直面する深刻な人口急増に対処せざるを得なかった。

## 1. 新開発計画の都市政策

新開発計画(1988/89~93/94年)は、年率3.9%と推定された著しく高い人口増加(1966~76年の10年間では2.7%)を警戒し、イスラム宗教指導者の強い反対にもかかわらず、全国的な産児制限の導入を奨励せざるを得なくなった<sup>(9)</sup>。また、革命直後に作成された開発計画(1983/84~87/88年)は、旧体制下における従属経済と消費型経済の「好ましくない特徴」が都市に現れているとして、都市化の抑制を主張した。新開発計画も、人口と経済活動の合理的な地域配分のために4基準を掲げた<sup>(10)</sup>。

第1に、人口規模と活動がインフラ能力と潜在的生産能力を超え、その成長が経済不利益と社会不均衡をもたらす地域では、成長抑制が必要である。テヘランでは、ハイテク技術による近代的戦略産業を除いて、地域を越えた生産とサービスの新たな活動を禁止する。

第2に、選ばれた地域の中心都市に、テヘランの果たしてきた機能(契約や金融サービス、特殊に高度な病院など)と新たな機能(工業、行政、医療など)を移し地方分散を促進する。テヘランの人口増を吸収するために、地方小都市の発展を促進する。

第3に、大都市の過剰人口を吸収するために中間都市を強化する。

第4に、都市と農村の一樣な発展を保証し都市への人口移動を抑制するため、また、社会サービスでの都市・農村間格差を縮小させるため、小都市を育成する。

革命後のイランは、このようにテヘランの抑制、地方大都市への機能分散、地方中小都市の育成を、重要な開発戦略の柱としている。革命後の都市化は

この4基準に部分的に対応し、規模別に以下のような異なる結果をもたらした。

## 2. 都市化の実態

イランの都市数は、1966年に249、76年に452、86年に496と増加した(表5-3)。1986年センサスでは、都市とは市議会を有する場所と定義した。従来は、都市とは人口5000人以上の居住する場所か、5000人以下でもシャーレスタン(郡、行政区)の中心地と定義していたが、定義は変更しても、従来の定義と内容的に変わっていない。都市人口増加率は革命前1966~76年の4.9%に対して、革命後76~86年に5.4%となり革命後に都市化は抑制されていない。

(1) 首都テヘランは、革命後の1976~86年に年率2.9%で増加し、この時期の全都市人口増加率5.4%よりも大幅に低くなった。4大都市(マシュハッド、シーラーズ、イスファハーン、タブリーズ)は、1966年、76年、86年にそれぞれ都市人口の15.4%、14.8%、16.1%を占め、革命後に都市人口に占める比率は高まった。北東部のマシュハッドと南部のシーラーズは、1976~86年にそれぞれ年率8.2%、7.1%と急増した。マシュハッドはイラン・イラク戦争から遠く戦争の影響が少なく、南部のシーラーズはイラクの攻撃がなぜか少ない都市と噂され、戦争の影響が少ない大都市で人口が急増した。中央部のイスファハーンと北西部の工業都市タブリーズは4.2%と5.2%で増加したにとどまり、全都市人口増加率を下回った<sup>(1)</sup>。

(2) テヘランを除いた25万人以上の都市は、1966年に5都市(4大都市と石油精製都市アバダン)存在したが、76年には7都市(4大都市とアバダン、石油関連の工業都市アフワーズ、南西のパーフテラン)となった。1986年には15都市(4大都市と地方主要都市、ただしアバダンは戦争で消滅)に急増した。25万人以上の都市人口は、1966年に全都市人口の18.2%(2.8%、4大都市を除いた比率-以降のカッコの数値も同じ)、76年に20.5%(5.7%)、86年に30.5%(14.4%)を占め、革命後に急

増した。人口 25 万人以上で 4 大都市を除く地方主要 11 都市は、4 大都市の占める比率に近づき、大きな役割を果たすようになった（表 5-3）。

地方主要 11 都市のうち 1976～86 年に、コムやアラクはそれぞれ年率 8.3%、8.7%で増加し、なかでも東南部でパキスタン国境に近い地方の行政都市ザーヘダンは 11.9%で急増した。コムは宗教都市であるが、テヘランとベルシャ湾を結ぶ中央道路沿いに位置する工業都市であり、また、アラクも中央道路沿いに位置する近代的な工業都市（機械工業など）である。

(3) 10 万人以上～25 万人未満の都市は、1966 年に 8 都市、76 年に 15 都市、86 年に 25 都市に増加した。この規模の都市は、1966 年に都市人口の 11.9%、76 年に 13.5%、86 年に 14.0%を占めたが、76～86 年には都市数の増加にもかかわらず都市人口に占める比率はほとんど変わらなかった。このうち 1976～86 年に急増した都市は、第 1 に、革命後に特別な役割を付与された都市である。イスラム・シャハル（テヘラン近郊、場所に関しては表 5-6 の注を参照）は年率 15.8%、ラジャイ・シャハル（テヘラン近郊）は年率 30.5%、ホメイニ・シャハルも 8.7%と急増した。これら都市の経済的な役割は明らかでない。第 2 に、地方の工業都市である。テヘランに近いザンジャン 7.9%、中央道路沿いのホッラマバード 7.1%、南西部クルド地域の伝統的工業都市サナンダジュ 7.8%、中央道路に近いマライエル 8.4%となり、都市人口増加率を上回った。第 3 に、地方行政都市で輸入拠点都市がある。南東部のバンダレ・アッバスは 8.6%で増加し、すでに述べたザーヘダンと同様に、東南部の遠方に位置し戦争の影響を受けなかったし、イランの物資不足に伴う輸入増大につれて人口が急増した。

(4) 5 万人以上～10 万人未満の都市は、1966、76、86 年に 15 都市、22 都市、46 都市となり、革命後の 1976～86 年に急増した。この規模の都市は、1966 年に都市人口の 10.9%、76 年に 9.6%、86 年に 11.8%を占め、大きくは増加していない。ただし、1976～86 年に 10 万人以上～25 万人未満の都市と異なり都市数で倍増した。

(5) 5 万人以上～10 万人未満の都市は、革命前には都市人口に占める比率



表5-6 イランの主要都市人口(1956-86年)

						年 増 加 率			
		1956	1966	1976	1986	56-66	66-76	76-86	
首都	テヘラン	1,512	2,720	4,530	6,022	6.05	5.23	2.89	
4大都市	マシュハッド	242	410	668	1,466	5.40	5.01	8.18	
	イスファハーン	255	424	662	1,001	5.23	4.55	4.23	
	タブリーズ	290	403	598	994	3.36	4.01	5.22	
	シーラーズ	171	270	426	848	4.69	4.67	7.13	
地方主要都市	アフワーズ	120	206	333	590	5.56	4.91	5.87	
	バーフテラン	125	188	291	566	4.13	4.46	6.89	
	コム	96	134	247	551	3.36	6.29	8.34	
	ウルミエ	68	111	164	305	5.06	4.03	6.37	
	ラシュト	109	144	189	294	2.75	2.79	4.52	
	ザーヘダン	17	40	94	289	8.55	8.96	11.90	
	アルデビル	66	84	148	284	2.43	5.87	6.73	
	カラージ	15	44	210	277	11.78	16.86	2.79	
	ハマダン	100	124	166	274	2.20	2.93	5.16	
	アラーク	59	72	117	268	2.00	4.97	8.67	
	ケルマーン	62	85	141	255	3.23	5.12	6.11	
	中間都市	ガスビーン	66	88	139	249	2.87	4.69	5.98
		ヤズド	64	93	135	234	3.92	3.76	5.66
		イスラム・シャハル			50	218			15.78
ザンジャン		47	59	100	215	2.22	5.51	7.94	
ホッラマバード		39	60	105	208	4.42	5.82	7.09	
サナダジュ		41	55	96	204	2.99	5.80	7.84	
バンドレ・アッパス		18	35	88	200	6.93	9.77	9.57	
ボルジェルド		49	71	101	185	3.81	3.55	6.19	
デズフル		52	84	121	142	4.95	3.68	1.60	
サーリ		26	45	71	141	5.42	4.74	7.11	
カーシャン		46	58	85	139	2.44	3.80	5.09	
ゴルガン		28	51	88	139	6.07	5.57	4.71	
「強化される」小都市		サブゼワール	31	42	70	130	3.34	5.07	6.42
		ナジャフバード	30	43	75	129	3.61	5.67	5.57
	バンドレ・プーシエル	16	24	59	121	3.83	9.61	7.44	
	アーモル	22	41	69	119	6.22	5.42	5.62	
	ラジャイ・シャハル			8.3	118			30.35	
	バーボル	36	50	68	116	3.28	3.14	5.47	
	ホイ	34	48	70	116	2.28	3.97	5.12	
	ニシャープル	26	33	60	110	2.63	5.93	6.37	
	ガイーム・シャハル			63	110			5.68	
	マライエル	21	28	47	106	3.03	5.18	8.44	
	マズジェド・スレイマ	45	64	77	105	3.74	1.80	3.14	
	ホメイニ・シャハル		47	45	105		-0.43	8.69	
	マラゲー	37	54	45	103	4.00	-1.79	8.59	
	戦災都市	アバダン	226	273	294	0	1.90	0.75	
都市人口		5,954	9,794	15,855	26,845	5.10	4.93	5.41	
農村人口		13,001	15,994	17,854	22,349				
不明					251				
合計	18,955	25,789	33,709	49,445					

(出所) Statistical Center of Iran, *National Census of Population and Housing 1956*, pp.18-20, 1966年に関しては同センター, *National Census of Population and Housing 1966*. Total Country, Table, Population, by Sex and Number of Households for Different Places (ページ数不記). 1976年に関しては, 同センター *Salname-ye Amari 1360* [『イラン統計書』1981/82], pp.62-68. 1986年に関しては, *Salname-ye Amari 1368* [『イラン統計書』1989/90], p.39.

(注) 都市の分類名は筆者が付記した名称である。また、革命後の主要都市名変更は以下のとおりである。  
 バーフテラン (前, ケルマンシャー)  
 イスラム・シャハル (前, ガッセマバード, レイ・シャーレスタン内)  
 ホメイニ・シャハル (イスファハーン州内)  
 ラジャイ・シャハル (前, グーヘルダシュト, カラージ・シャーレスタン内)

を減少し、革命後には増加した。革命後の地方分散政策によって「強化される地方都市」に該当する都市と見なすことができる。

(6) 2万5000人以上～5万人未満の都市は、1966、76、86年に30都市、45都市、67都市に急増した。しかし、この3つの時点でそれぞれ都市人口の11.0%、9.7%、8.6%を占めるにすぎず、1966年以降減少し続けた。

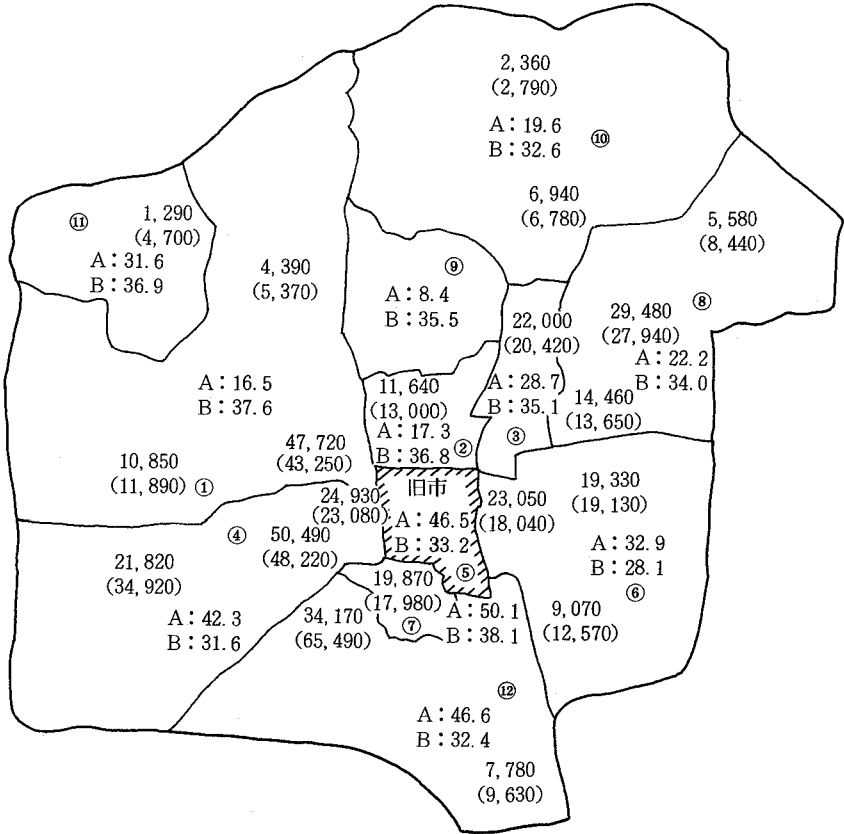
(7) 2万5000人以下の都市は、1966、76、86年にそれぞれ190都市、362都市、342都市となり、革命後に減少した。この小規模な都市(2万5000人以下)は、3つの時点でそれぞれ都市人口の19.4%、18.2%、12.6%を占めるにすぎず、革命後に急減した。5万人以下の都市は、2万5000人以上～5万人未満の都市でも、2万5000人以下の都市でも、都市人口に占める比率は革命後に減少し、この時点で構成比を増大させた5万人以上～10万人未満の都市とは対照的である。5万人未満の都市は都市人口比率が1976年の46.1%から86年の33.9%に低下し、革命後の地方分散政策が目標にする「強化される地方都市」には該当しない。

### 第3節 テヘランへの人口移動

1986年のテヘラン人口は602万2000人であり、76～86年の人口増加率は2.9%で66～76年の5.2%より急減した。テヘラン・シャーレスタン(行政区、郡)は、人口605万8000人であり、わずかに農村部を含むが、ほぼテヘラン市に該当する<sup>(12)</sup>。テヘラン市(20区で構成、市域は515km<sup>2</sup>)の人口密度は1980年には1万587人/km<sup>2</sup>であり<sup>(13)</sup>、この市域面積で算出すると86年には1万1693人/km<sup>2</sup>と増加したことになる。革命後に市域が拡張されて人口密度は革命前1976年の1万8000人(市域214km<sup>2</sup>)より低下したが、86年には80年より10.4%増加した。

1980年統計では、テヘラン各地区の人口密度は南西部(とくに17区で5万490人)、西部(とくに10区で4万7720人)で最も高く、北部(たとえば、9区で1万

図5-2 人口密度(1980, 86年)と1部屋居住家族比率(76年)



(出所) Statistical Center of Iran, *National Census of Population and Housing 1976. Sharestan Tehran*, pp.52-69. 人口密度に関しては、1980年:*Natayej-e amargiri-ye Tehran 59 (1980/81)*. p.20 (ペルシャ語版)。1986年:*National Census of Population and Housing 1986. Sharestan Tehran 3-1*, p.15 (ペルシャ語版)の人口数を上記各地区面積で割って算出。

(注) A: 1部屋居住家族比率  
 B: 流入者比率  
 人口密度は1980年の数値。( )内は1986年の数値。  
 ○番号は1976年の行政区番号

850人)で低い(図5-2、なお、この図では、革命後の20行政区の人口密度を76年の12行政区に記入した)。1986年センサスでは、80年統計で最も人口密度の高かった17区と10区で4万8220人や4万3250人と減少し、8区などでも減少した。しかし、人口密度の低かった北部の9区ではわずかながら増加し1万1890人となった。南西の端に位置する19区では6万5490人に急増し1980年の人口密度から91.6%増加し、最密集地域になった。最南端の20区も9630人となって、1980年の人口密度より23.8%増加した。革命後のテヘラン人口は、低所得層の密集する西南部や南部、なかでもこれら地域の周辺部で急増している。

移動に関する統計はテヘラン・シャーレスタンに限られ、また、上記のようにテヘラン市に重なるために、テヘラン・シャーレスタンをテヘラン市として記述する。テヘラン市の人口は604万3000人であり、出生地別にみればテヘランの都市部(テヘラン市)生まれは64.9%、テヘラン州の他行政区や他州出身の都市生まれは21.9%、テヘラン州の他行政区や他州出身の農村生まれは11.2%である<sup>(4)</sup>。また、外国生まれは1.2%である。男性では、テヘラン市生まれは64.4%であり、他の都市生まれは21.9%、農村生まれは11.5%である。他方、女性では、テヘラン市生まれは65.5%とやや多く、他の都市生まれは21.9%と同じであり、農村生まれは10.7%と低い。

1986年センサスによれば、76~86年の10年間に移動した人は全国で582万人(表5-7)であり、男性294万人、女性288万人で性比は1.02(女性1.00とする)である。全人口に対する移動者比率は11.6%である。1976年センサスによれば、71~76年の5年間に移動した人は全国で171万人であり、男性106万人、女性65万人で性比は1.64と高かった。全人口に対する移動者比率は6.1%であり、10年間における移動をこの2倍と仮定すれば移動者比率は12.3%と推定される。以上から革命後、移動は、第1に、革命前よりも少なくなり、第2に、男女の移動がほぼ等しくなった。革命前のような男子単身移動は革命後に少なくなった。

1976~86年の10年間に流出した州と流入した州の判明する移動者は全国

で489万3000人であり、テヘラン州への移動者は120万6000人で全移動者の24.6%を占める<sup>(15)</sup>。戦争地域のフーズスタン州からの移動者が全移動者の15.6%、テヘラン州からの移動者は14.9%、東アゼルバイジャンやホラサーン州からの移動者が9.4%や8.7%を占める。また、テヘラン州への移動者120万6000人のうち、38.5%はテヘラン州からの移動者(州内移動)である。州外移動では東アゼルバイジャン州からの移動者が17.2%と圧倒的に多く、また、ザンジャン州、ハマダン州や戦争地域フーズスタン州からの移動者も6.0%、5.4%、4.6%と多い。

全国レベルにおける革命後の移動のうち、都市への移動と農村への移動の比率は69.5%、30.5%であり、都市への移動のうちテヘラン市への移動の比率は8.5%である(表5-7)。76年にはそれぞれ80.0%、20.0%と21.0%であった。以上から第3点として、革命後、移動は、都市への移動が農村への移動に対し圧倒的に多いけれども、革命前に比較すれば、農村への移動が急増した。すなわち、革命後には革命前より農村への移動は、全移動者の10.5%(76年20.0%から86年30.5%)増加した。第4に、革命後、テヘラン市への移動は急減した。全移動者の12.5%(76年21.0%から86年8.5%)、ほぼ農村部への移動の増加にほぼ等しい分、あるいはわずかに多い分だけ減少した。他方、その他都市への移動は、革命後も革命前も全移動者の59~61%を占め、変化していない。

全国レベルにおける革命後の移動を男女別にみれば、都市、農村、そしてテヘラン市への比率は、男性で69.9%、30.1%、8.0%であり、女性で69.0%、31.0%、8.9%である(表5-7)。革命前には、男性でそれぞれ79.4%、20.6%と21.3%であり、女性で80.9%、19.1%と20.4%であった。第5として、以上の数値から、革命後、男性が女性よりもやや多く地方都市に移動した(都市への移動からテヘラン市への移動を除いた部分、男性61.9%、女性60.1%)。革命前には、男性が女性よりも少ししか地方都市に移動しなかった(男性58.1%、女性60.5%)のに対して革命後には男女が異なる流入先を選択した。

都市、農村、そしてテヘラン市への移動者に関して、テヘラン市への移動

表5-7 移動と移動先(性別, 州別)

州名	1986年の移動先				1976年の移動先				移動の型
	全国	都市部	農村部	テヘラン市	全国	都市部	農村部	テヘラン市	
	比率	比率	比率	比率	比率	比率	比率	比率	
男性合計	2,938	2,055	883	236	1,063	844	219	226	
		69.9	30.1	8.0		79.4	20.6	21.3	
テヘラン	362	65.4	34.6	5.9		76.7	23.3	10.6	D
中央	55	86.9	13.1	20.3	242	83.8	16.2	31.4	A
ギラーン	72	72.8	27.2	17.1	45	77.1	22.9	24.4	B
マザンダラン	102	68.9	31.1	10.3	65	79.6	20.4	29.8	A
東アゼルバイジャン	233	83.1	16.9	21.6	95	77.1	22.9	18.2	D
西アゼルバイジャン	102	74.8	25.2	6.0	38	77.0	23.0	24.1	B
バークラヤン	116	73.5	26.5	4.6	34	85.6	14.4	12.7	C
フーゼスタン	379	72.2	27.8	4.5	77	81.8	18.2	17.3	C
フアールス	103	72.4	27.6	3.8	49	77.1	22.9	14.8	D
ケルマン	56	63.0	37.0	3.1	24	78.6	21.4	22.8	B
ホラサーン	217	72.3	27.7	5.6	82	84.0	16.0	26.2	A
イスファハーン	102	68.2	31.8	9.7	47	75.5	24.5	8.2	D
シズダン・バルチスタン	47	63.8	36.2	1.8	23	82.0	18.0	20.8	C
クルヂスタン	93	75.7	24.3	4.4	20	79.9	20.1	38.8	A
ハマダン	78	79.5	20.5	14.5	29	84.6	15.4	10.4	C
チャハルマハル	20	77.4	22.6	2.4	9.3	81.0	19.0	24.2	A
ロレスタン	75	75.9	24.1	6.3	24	80.4	19.6	18.8	C
イラーム	31	76.5	23.5	3.6	4.2	78.4	21.6	5.4	D
ボイエル・アブマド	21	62.7	37.3	0.7	3.9	86.4	13.6	14.6	C
ブジェール	28	67.1	32.9	2.5	8.1	83.1	16.9	33.6	A
ザンジャン	86	75.4	24.6	13.8	15	83.8	16.2	39.2	A
セムナン	16	77.6	22.4	16.4	18	79.0	21.0	29.3	B
ヤズド	16	72.2	27.8	8.8	9.4	78.1	21.9	15.6	D
ホルムズガン	22	58.0	42.0	4.0	82	77.7	22.3	34.5	
外国	398	52.5	47.5	7.2					
不明	111	75.6	24.4	7.5	10	75.7	24.3	36.3	

(単位: 1000人)

女性合計	2,882	1,988	894	257	650	526	124	133		
テヘラン	368	66.9	33.1	7.3	D	80.9	19.1	20.4		
中央	58	84.2	15.8	23.6	A	76.0	24.0	9.2	D	
ギラーン	87	68.9	31.1	19.1	B	84.3	15.7	36.3	A	
マザンダラン	118	62.7	37.3	10.9	B	39	74.3	25.7	B	
東アゼルバイジャン	226	82.2	17.8	23.9	A	47	87.5	12.5	37.9	A
西アゼルバイジャン	105	70.3	29.7	6.1	C	17	83.3	16.7	16.9	C
バーフチラン	117	70.4	29.6	5.1	C	19	82.5	17.5	19.1	C
フーゼスタン	279	71.9	28.1	4.7	C	58	87.7	12.3	11.5	C
ファールス	105	70.3	29.7	4.1	C	26	84.0	16.0	15.2	C
ケルマン	57	60.6	39.4	3.3	D	14	73.9	26.1	10.0	D
ホラサーン	209	69.2	30.8	6.2	C	48	78.2	21.8	18.7	D
イスファハーン	108	67.8	32.2	11.8	B	26	85.2	14.8	26.4	A
シスタン・バルチスタン	44	63.7	36.3	1.9	D	12	78.1	21.9	6.4	D
クルドスタン	94	70.0	30.0	3.9	C	7.2	85.4	14.6	17.0	C
ハマダン	78	76.6	23.4	16.7	A	16	84.5	15.5	39.2	A
チャハルマハル	19	71.1	28.9	2.6	C	5.0	87.2	12.8	5.4	C
ロレスタン	75	74.6	25.4	6.7	C	13	81.0	19.0	19.8	C
イラーム	29	73.3	26.7	3.7	C	1.9	79.2	20.8	17.1	D
ボイエル・アブマド	19	55.9	44.1	0.5	D	1.6	81.9	18.1	5.0	C
ブシエール	29	63.8	36.2	2.2	D	3.7	85.6	14.4	11.4	C
ゼンジャン	86	74.3	25.7	15.1	A	8.1	82.2	17.8	34.6	A
セムナン	18	79.7	20.3	21.7	A	12	85.0	15.0	38.9	A
ヤズド	17	71.5	28.5	11.6	A	5.4	75.1	24.9	29.6	B
ホルムズガン	20	58.6	41.4	4.1	D	4.1	79.5	20.5	17.0	D
外国	302	52.4	47.6	5.6		52	84.4	15.6	40.3	
不明	117	73.0	27.0	7.6		6.5	77.1	22.9	33.4	
合計	5,821	4,043	1,778	496	1,713	1,370	343	359		

(出所) Statistical Center of Iran, *National Census of Population and Housing 1976*. Total Country, pp. 13, 56 / *National Census of Population and Housing 1986*. Total Country, p. 76 (ペルシャ語版)。

比率(全国平均)を縦軸、農村への移動比率(全国平均)を横軸にとれば、図5-3、5-4のように各州は4つの型に分類できる<sup>(16)</sup>。すなわち、A テヘラン・(地方)都市(集中)型、全国平均よりもテヘランとその他都市への移動者が多い州である。B テヘラン・農村(集中)型、全国平均よりもテヘランへの移動者が多いが、農村への移動者も多い州である。C 地方都市(集中)型、地方都市への移動が全国平均より多く、農村への移動は全国平均よりも少ない州である(地方都市への流入は、表5-7の都市部への流入比率からテヘラン市への流入比率を引いて算出)。D 地方都市・農村(集中)型、全国平均より多く地方都市と農村に移動する州である。図5-3、5-4内の数値は、テヘラン市への移動者数を示す。

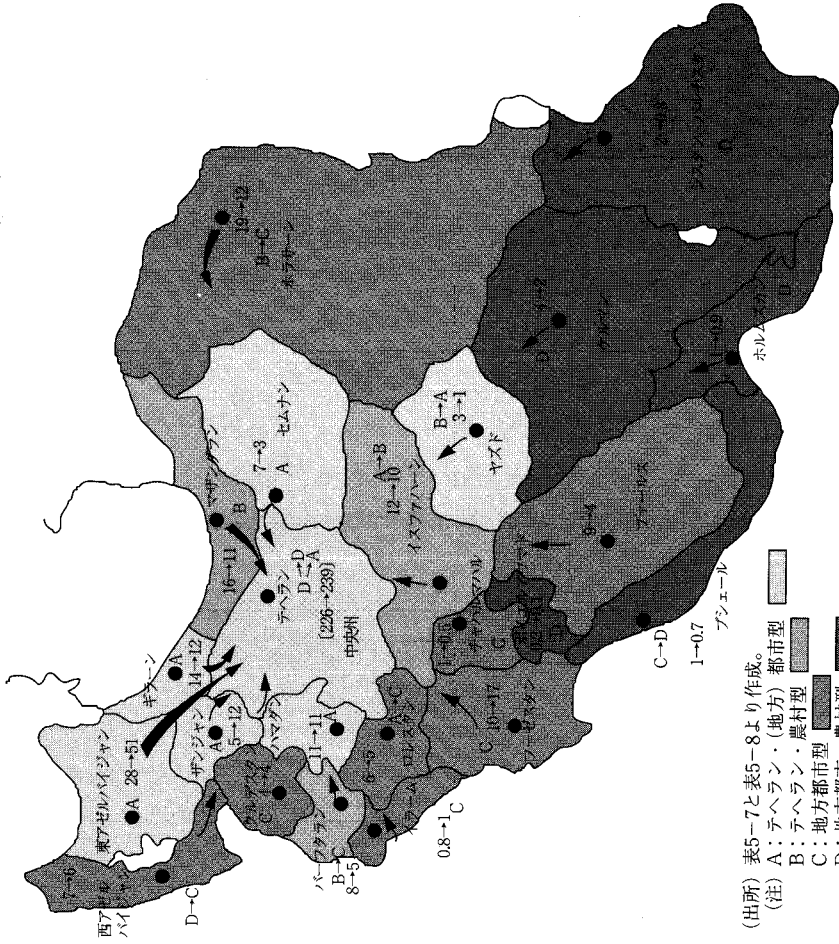
革命後の男性の移動(1976~86年)をみれば、テヘラン州はD農村・地方都市集中型を示し、中央州(76年センサスでは以上2州でテヘラン州を形成)はAテヘラン・都市型を示す。

23州のうちAテヘラン・都市型の主要な州には、革命後テヘラン市への移動者が革命前以上に多い東アゼルバイジャン州がある(表5-8)。革命後、州からの移動者5万500人のうち21.1%がテヘラン市に集中し、革命前の12.5%を大幅に上回った(表5-8)。また、ハマダン州はテヘラン市への以前の高い比率を維持し(4.7%、革命前5.0%、以下とくに限定のない限り、テヘラン市への流入者に占めるその州からの流入者比率である。各州からの流出者がテヘラン市、農村などに向かったのかに関しては表5-7)隣接するザンジャン州は比率を増大させた(5.0%、革命前2.3%)、北部で隣接するギラーン州は比率をわずかに低下させた(5.1%、革命前6.2%)、北東部で隣接するセムナン州もこの型に属する。Aテヘラン・都市型には、以前からの集中的流入州と、テヘラン州の隣接州が多い。

革命前のAテヘラン・都市型から、革命後にBテヘラン・農村型に変化した州もみられる。中央部のイスファハーン州は、緩やかに成長するイスファハーン(4大都市)を有する。テヘラン市へは減少したとはいえ、多くを流入させる(4.1%、革命前5.4%)が、農村部への移動も大幅に増えた(31.8%、革命前16.0%、表5-7)。北部の農業州であるマザンダラン州は、革命前も革命後も

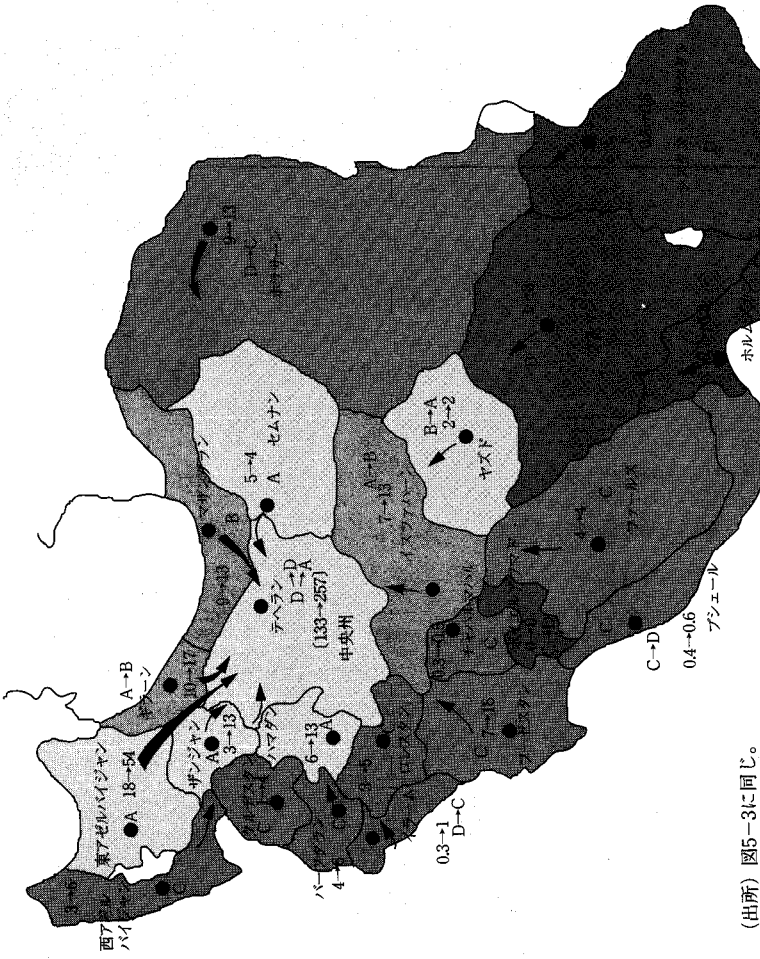


図 5-3 テヘラン・シャーレスタン (市) への男性移動者 (1976、86年)



(出所) 表5-7と表5-8より作成。  
 (注) A: テヘラン・(地方) 都市型  
 B: テヘラン・農村型  
 C: 地方都市型  
 D: 地方都市・農村型  
 また、数値は各州からテヘラン州への流出者数  
 (単位: 1000人) 矢印は1976年の数値から作成。

図5-4 テヘラン・シャーレスタン(市)への女性移動者(1976, 86年)



(出所) 図5-3に同じ。  
 (注) 図5-3に同じ。

表5-8 テヘラン(シャーレスタン)への移動者(性別, 州別, 1986, 76年)

(単位: 100人, %)

州名	1986年移動者 (シャーレスタンへ)			1976年移動者(市へ)			1986年比率			1976年比率		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
テヘラン	2,389	2,569	4,958	2,261	1,326	3,588	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
中央	110	138	248	255	165	420	4.6	5.4	5.0	11.3	12.4	11.7
ギラーン	122	167	289	140	104	244	5.1	6.5	5.8	6.2	7.8	6.8
マザンダラン	105	129	234	160	88	248	4.4	5.0	4.7	7.1	6.7	6.9
東アゼルバイジャン	505	542	1,046	283	177	460	21.1	21.1	21.1	12.5	13.4	12.8
西アゼルバイジャン	61	63	124	69	29	98	2.5	2.5	2.5	3.0	2.2	2.7
バーフテラン	53	59	113	82	36	118	2.2	2.3	2.3	3.6	2.7	3.3
フーゼスタン	171	178	349	98	67	165	7.2	6.9	7.0	4.3	5.1	4.6
ファールス	39	44	83	85	40	125	1.6	1.7	1.7	3.8	3.0	3.5
ケルマン	17	19	36	36	14	50	0.7	0.7	0.7	1.6	1.1	1.4
ホラサーン	122	130	252	188	90	278	5.1	5.1	5.1	8.3	6.8	7.8
イスファハーン	99	128	227	123	69	191	4.1	5.0	4.6	5.4	5.2	5.3
シスタン・バルチスタン	8.3	8.3	16.6	18.7	7.7	26.4	0.3	0.3	0.3	0.8	0.6	0.7
クルデスタン	40	36	77	42	12	54	1.7	1.4	1.5	1.8	0.9	1.5
ハマダン	112	129	242	112	63	176	4.7	5.0	4.9	5.0	4.8	4.9
チャハルマハル	4.8	5.0	9.8	9.6	2.7	12.4	0.2	0.2	0.2	0.4	0.2	0.3
ロレスタン	47	50	97	57	25	82	2.0	2.0	2.0	2.5	1.9	2.3
イラム	11.2	10.8	21.9	8.0	3.2	11.2	0.5	0.4	0.4	0.4	0.2	0.3
ボイエル・アフマド	1.4	0.9	2.2	2.1	0.8	2.9	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
ブシェール	7.0	6.4	13.4	11.9	4.2	16.1	0.3	0.2	0.3	0.5	0.3	0.4
ザンジャン	119	130	248	51	28	79	5.0	5.1	5.0	2.3	2.1	2.2
セムナン	26	38	64	69	46	115	1.1	1.5	1.3	3.0	3.5	3.2
ヤズド	14	20	34	28	16	43	0.6	0.8	0.7	1.2	1.2	1.2
ホルムズガン	8.7	8.3	17.0	14.3	7.0	21.3	0.4	0.3	0.3	0.6	0.5	0.6
外国	286	170	456	284	209	493	12.0	6.6	9.2	12.6	15.7	13.7
不明	84	89	173	36	22	58	3.5	3.5	3.5	1.6	1.6	1.8

(出所) Statistical Center of Iran, *National Census of Population and Housing 1976*. Sharestan Tehran, p.54/  
*National Census of Population and Housing 1986*. Sharestan Tehran 3-1, p.26 (ペルシヤ語版)より作成。

この型に属し、テヘラン市への流入は多いが(4.4%, 革命前7.1%), 他方で、農村部への流入も多かった。革命後はさらに増加した(31.1%, 革命前22.9%)。この型の2州は、革命後、テヘラン市への流入者比率を低下させた。

C地方都市型は革命後に増えた。東北部に位置するホラサーン州は、革命前にテヘラン・農村型であったが(5.1%, 革命前8.3%), 革命後に地方都市への流入が増加した(66.7%, 革命前55.8%, 算出法は既述)。南西部に位置する遠方のバーフテラン州(前ケルマンシャー州)もこの型に属する(2.2%, 革命前3.6%)。北

西に位置する遠方の西アゼルバイジャン州は、以前にはD地方都市・農村型であったが、テヘラン市への流入が減少し農村への流入よりも地方都市に集中した(2.5%, 革命前3.0%, また、地方都市68.8%, 革命前58.9%)。中小州のロレスタン州は、革命前にテヘラン・都市型であったが、革命後にテヘランへの流入が減少し地方都市型に変化した(地方都市69.6%, 革命前56.8%)。

革命後も革命前から変わることなく地方都市型に属する州には、テヘラン市に多くを流入させ南部に位置する石油関連都市への移動が多いフーズスタン州(7.2%, 革命前4.3%)がある。ファールス州は、革命前にテヘランへの流入者の比率では全国で8位であったが、革命後には14位になった(1.6%, 革命前3.8%)。この州は、4大都市のなかでも人口の急増したシーラーズを有し、革命後は地方都市への流入を増大させた(68.6%, 革命前64.5%, テヘランへの流出は3.8%, 革命前17.3%)。中小州でテヘランに流入者を送れないチャハルマハル州(0.2%, 革命前0.4%), クルド人の集中するクルデスタン州(1.7%, 革命前1.8%)もこの型に属する。

D地方都市・農村型は、テヘランへの移動が全国平均より少なく、移動は地方都市と農村に集中する。この型は、東南部の辺境州に多くみられ、シスタン・バルチスタン州(0.3%, 革命前0.8%)や、ホルムズガン州、ブシェール州が該当する。中央砂漠地帯に位置するケルマン州、すでに述べたテヘラン州もこの型に属する。

1986年の女性のテヘラン州への移動は男性の移動を上回り、移動者の性比は大半の州で1以下である(表5-8, 図5-4)。性比が1を越え、男性の移動者が女性の移動者を上回る州は、テヘラン市への以前からの流入州であったハマダン州、隣接の工業州であるザンジャン州、遠方のブシェール州とボイエル・アフマド州に限られる。テヘラン市への女性の流入者が多い州は、男性と同様に東アゼルバイジャン州(21.1%), テヘラン州(10.5%), フーズスタン州(6.9%), ギラーン州(6.5%)などである。女性の移動は、大半の州で男性の移動の型に準じるが、北部の隣接州ギラーン州(6.5%, 革命前7.8%)は、Bテヘラン・農村型である。ギラーン州の男性がAテヘラン・都市型を示すのに

対して、女性はテヘランや農村への移動が多い。

### おわりに

テヘランへの人口移動が革命後に急減した理由は、テヘランが全国就業者に占める比率の低下に関連する。テヘランの就業人口は1966年の75万5000人(全国の就業者の11.0%)、76年128万9000人(同14.7%)に対して、86年には143万5000人(同12.8%)となり、全国の就業者に占める比率は革命前の76年より低下した(表5-9)。

テヘランにおける産業別就業者の比率を、いくつかの産業でみれば、工業就業者は76年よりも実数で減少しテヘランの就業者に占める比率は19.4%となり、76年の就業者比率(22.0%)より低下した。しかし、革命後には全国レベルで工業就業者がさらに減少したが、テヘランの工業就業者が全国の工業就業者に占める比率は18.7%となり、76年の17.0%より増加した(表5-9)。また、サービス業就業者は1976年(41.4%)よりも実数で増加し、就業者比率は45.0%と就業者のほぼ半数を占めた。しかし、革命後には、サービス業就業者(80.0%が公共部門で雇用される公務員)が全国で急増し、テヘランのサービス業就業者が全国の就業者に占める比率(20.3%)は、革命前の比率(32.5%)を大幅に下回った。

就業上の地位でみれば、雇用主は1976年よりも実数で減少し、雇用主比率は4.0%となり、76年の雇用主比率(5.2%)より低下した。革命後に、雇用主は全国レベルで増加したためテヘランの雇用主が全国の雇用主に占める比率(17.2%)は、革命前の比率(36.3%)より著しく低下した。革命後の雇用主の急増は、農業部門での雇用主が増加したためであり、テヘランには農業部門の就業者が少なく、結果として全国の雇用主に占める比率が減少した。

民間雇用者は1976年よりも実数で急減し、民間雇用者比率は18.4%になり、革命前(38.5%)から激減した。革命後には全国レベルでも民間雇用者は減

表5-9 テヘランの就業構造 (1966, 76, 86年)

(単位: 1000人, %)

		テヘラン全 雇用者実数	部門別比率	全国 全雇用者	テヘランの 占める比率
全産業	1966	755	100.0	6,858	11.0
合計	1976	1,289	100.0	8,789	14.7
	1986	1,435	100.0	11,211	12.8
農・漁業	1966	8	1.0	3,169	0.2
	1976	12	0.9	2,978	0.4
	1986	13	0.9	3,277	0.4
鉱業	1966	0.4	0.1	26	1.5
	1976	13	1.0	94	13.6
	1986	1	0.1	31	3.3
工業	1966	199	26.4	1,268	15.7
	1976	283	22.0	1,662	17.0
	1986	279	19.4	1,492	18.7
電力・ガス	1966	17	2.2	53	31.9
	1976	16	1.3	61	26.7
	1986	15	1.0	89	16.8
建設業	1966	67	8.9	510	13.2
	1976	110	8.6	1,177	9.4
	1986	86	6.0	1,247	6.9
商業	1966	137	18.2	552	24.9
	1976	184	14.3	666	27.6
	1986	199	13.9	898	22.2
交通・運輸	1966	59	7.9	224	26.5
	1976	110	8.5	434	25.3
	1986	129	9.0	624	20.7
サービス業	1966	244	32.4	930	26.3
	1976	534	41.4	1,641	32.5
	1986	645	45.0	3,179	20.3
不明	1966	23	3.0	128	17.7
	1976	27	2.1	76	35.3
	1986	67	4.7	377	17.8

(出所) Statistical Center of Iran, *National Census of Population and Housing 1966, 1976, 1986*. 各年センサスの関連データより作成。なお、1986年に関しては、同年センサス、Sharestan Tehran 3-1, p. 80, Total Country, Selected Tables (英語版) p. 50より作成。

少したが、テヘランでは大幅に減少しテヘランの民間雇用者が全国の民間雇用者に占める比率(13.4%)は革命前(16.3%)より減少した。また、政府雇用者は1976年よりも実数で急増(19万人)し、政府雇用者比率は48.4%とほぼテヘランの就業者の半数を占め、革命前の39.2%を大幅に上回った。革命後には、政府雇用者が全国レベルでさらに急増し、テヘランの政府雇用者が全国の政府雇用者に占める比率(20.1%)は、革命前(29.8%)を下回った。

革命後の経済不振と革命後の産業国有化政策に伴うテヘランの就業構造の変化(工業就業者の減少や政府雇用者の急増)、また、革命政府の地方分散化政策に結果的に対応するテヘランの就業者が、全国の就業者に占める比率の低下(減少した工業就業者の比率増加や急増した政府雇用者の比率の低下)、それに加えてイラン・イラク戦争は、テヘランへの移動を革命前のほぼ半分にし、これまでの高い人口増加率をおおいに抑制した。そのことが、テヘラン市を全国レベルで進む都市化の進展に対照的な特徴を与えた。革命後にテヘランへの移動で女性が男性よりも多くなったことは、テヘランに就業機会が減少したため、就業機会に関連の高い男性の移動が抑制されたと想定できる。革命政府の意図した農村への人口移動も増え、テヘランへの人口移動の抑制は経済不振のなかで実現されている。

中東・北アフリカ地域において都市化は進んでおり、1970年代に人口10万以上の都市が、人口規模の小さい国においても急増した。人口規模の大きい産油国のイランは、都市化と密接に関わって生じたイラン革命後、革命政府は地方分散化政策をとり、地方小都市の強化を試みている。革命後に人口が増え強化されている地方小都市は2万5000人以下の都市ではなくて、5万人以上で10万人未満の都市群である。都市化の水準が途上国地域でラテンアメリカに次いで高く、しかも、他の第三世界と同様に都市、農村の両地域で人口が急増している中東地域において、地方分散化型の都市化を1990年代に求めるイランの珍しい実験的な都市化は、不幸にも、革命、戦争、経済不振という大きな犠牲のもとで実現されているといえよう。

## 〔注〕

- (1) United Nations, *Population Studies, No. 112, Prospects of World Urbanization 1988*. New York, 1989, pp. 15, 48-51
- (2) 河邊宏「バグダード市の人口」(『イスラムの都市性』第82号 1990年)7ページ。
- (3) 加納弘勝「中東地域の国際労働移動と移民政策」(小倉充夫・百瀬宏編『現代国家と移民労働者』有信堂 1992年)172ページ。
- (4) Ministry of Planning, Republic of Iraq, *Annual Abstract of Statistics 1988*. pp. 50-51
- (5) *ibid.*, pp. 64-78.
- (6) 加納弘勝『中東イスラム世界の社会学』有信堂 1989年 216-225ページ参照。
- (7) 1986年におけるエジプト都市の人口数に関しては、伊能武次「エジプトの中央・地方関係」(同編『中東諸国における政治経済変動の諸相』アジア経済研究所 1993年)132-135ページ参照、また、86年の人口数は伊能氏の協力で入手した数値を集計して算出した。
- (8) 加納弘勝・駒野欽一『イラン1940~1980』中東調査会 215ページ、222-223ページ。
- (9) Plan and Budget Organization, Center for Socio-Economic Documentation and Publication, Islamic Republic of Iran, *A Summarized Version of the First Five Year Economic, Social and Cultural Development Plan of the Islamic Republic of Iran 1989/90-1993/94*. p. 18
- (10) *ibid.*, pp. 14-15.
- (11) 同様な試みは、H. Kano, "City Development and Occupational Change in Iran : A Case Study of Hamadan," *Developing Economies*. Vol. 16, No. 3, Sep. 1978, p. 303.
- (12) Statistical Center of Iran, *National Census of Population and Housing 1986*. Sharestan Tehran, p. 15
- (13) Statistical Center of Iran, *Nataej-e Amargiri-ye Tehran 59* [テヘラン統計書 59 (1980/81年)調査結果]. 1359 (1980/81), p. 20
- (14) Statistical Center of Iran, *National Census...*, p. 24
- (15) Statistical Center of Iran, *National Census of Population and Housing 1986*. Total Country (ペルシャ語版), pp. 79-80.
- (16) 同様な試みとしては、1976年センサスに関して、H. Kano, *Urban Problems and Urban Policies in Oil-Exporting Countries, the Case of Tehran*. JRP Series 53, Tokyo : Institute of Developing Economies, 1985, pp. 5-15.



## 主要文献

- (1) Fredy Bemont, *Les villes de l'Iran*. Tome I, II, 1969, 1973, Paris : Madame Fredy Bemont.

古い本ではあるが、イランの主要都市の1800年代から1966年まで人口、都市の規模などを説明する。テヘラン、イスファハーンなど大半の主要都市を取り上げ、都市の歴史、70年代初めまでの産業、就業人口などを広く扱う。70年代初めまでに限られるが、イランの都市に関する丁寧な書である。

- (2) H. Kano, *Urban Problems and Urban Policies in Oil-Exporting Countries - The Case of Tehran*. JRP Series 53, Tokyo : Institute of Developing Economies, 1985.

1976年における州別移動の実態、イラン諸都市の人口増加、また、テヘラン市への流入、1部屋居住家族比率など、センサスを用いて分析した書である。革命直後にイランでなされた1980/81年テヘラン調査にも触れ、革命後の都市化の実態に比較的早く注目した。革命後、現地でのデータ未整備、データ入手の困難さのために、ほとんどの研究書は最近の状況には触れていない。

- (3) 加納弘勝 『中東イスラム世界の社会学』有信堂 1989年

副題は、「第三世界における都市と文化と社会統合」であり、都市化と都市社会を扱う。とくに第2部、中東社会における開発と変容は、中東諸国の都市化と都市下層民、および、都市社会を広く分析する。扱う都市は、バグダード、ベイルート、カイロ、アンマン、サナー、ラバトなどであり、都市下層民、不法占拠地区の実態や成立の経緯と展開を述べる。

- (4) 板垣雄三・後藤明編 『事典 イスラムの都市性』亜紀書房 1992年

イスラム地域における都市の発展史や社会関係などを、中東イスラム都市を中心にしながらも、中国、東南アジアからアフリカまで広く扱う事典である。現在の都市化の状況などにはほとんど触れないが、各都市と都市の歴史を知るうえでは大いに役立つ。